

住民基本台帳人口移動報告

MIC

Ministry of Internal Affairs
and Communications

2024年(令和6年)結果

令和7年1月31日

住民基本台帳人口移動報告は、住民基本台帳に基づき、人口移動の状況を明らかにするもので、全国、都道府県別、3大都市圏の転入・転出者数などを提供しています。

◇ 国内の移動者数及び国外との移動状況

【全国】

2024年の国内における市区町村間移動者数は520万7746人となり、前年に比べ1.1%の減少
 都道府県間移動者数は252万3249人となり、前年に比べ0.8%の減少
 国外からの転入者数は73万5883人となり、前年に比べ5.1%の増加
 国外への転出者数は37万1615人となり、前年に比べ7.2%の増加

(「結果の概要」1ページ)

図1 国内の移動者数の推移（2014年～2024年）

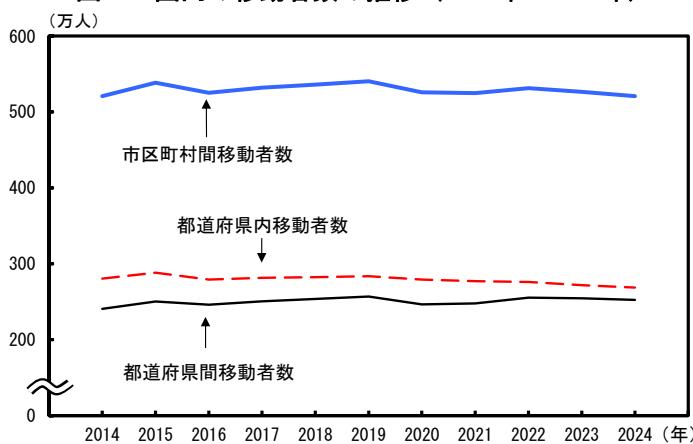


図2 国外との移動状況の推移（2020年～2024年）

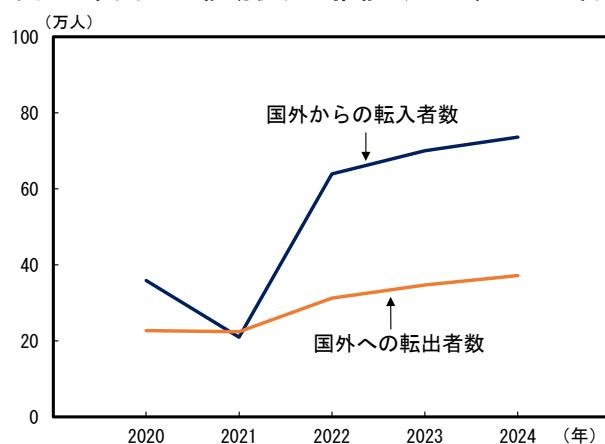


表1 国内の移動者数及び国外との移動状況の推移（2014年～2024年）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	(人)
市区町村間移動者数	5,207,599	5,384,553	5,251,717	5,318,617	5,359,174	5,403,465	5,255,721	5,247,744	5,310,972	5,263,249	5,207,746	
都道府県間移動者数	2,405,223	2,502,780	2,460,346	2,505,064	2,535,601	2,568,086	2,463,992	2,476,640	2,553,434	2,544,639	2,523,249	
都道府県内移動者数	2,802,376	2,881,773	2,791,371	2,813,553	2,823,573	2,835,379	2,791,729	2,771,104	2,757,538	2,718,610	2,684,497	
国外からの転入者数	-	-	-	-	-	-	358,359	209,700	639,124	700,138	735,883	
国外への転出者数	-	-	-	-	-	-	226,845	224,077	312,484	346,690	371,615	
(対前年増減数)												
市区町村間移動者数	-	176,954	-132,836	66,900	40,557	44,291	-147,744	-7,977	63,228	-47,723	-55,503	
都道府県間移動者数	-	97,557	-42,434	44,718	30,537	32,485	-104,094	12,648	76,794	-8,795	-21,390	
都道府県内移動者数	-	79,397	-90,402	22,182	10,020	11,806	-43,650	-20,625	-13,566	-38,928	-34,113	
国外からの転入者数	-	-	-	-	-	-	-	-148,659	429,424	61,014	35,745	
国外への転出者数	-	-	-	-	-	-	-	-2,768	88,407	34,206	24,925	
(対前年増減率(%))												
市区町村間移動者数	-	3.4	-2.5	1.3	0.8	0.8	-2.7	-0.2	1.2	-0.9	-1.1	
都道府県間移動者数	-	4.1	-1.7	1.8	1.2	1.3	-4.1	0.5	3.1	-0.3	-0.8	
都道府県内移動者数	-	2.8	-3.1	0.8	0.4	0.4	-1.5	-0.7	-0.5	-1.4	-1.3	
国外からの転入者数	-	-	-	-	-	-	-	-41.5	204.8	9.5	5.1	
国外への転出者数	-	-	-	-	-	-	-	-1.2	39.5	10.9	7.2	

※ 国外との移動状況は、住民基本台帳ネットワークシステムにおいて把握可能となった2020年以降、集計を行っている。

◇ 社会増減の状況

【全国・都道府県別】

社会増加は東京都など20都道府県。東京都が最も拡大

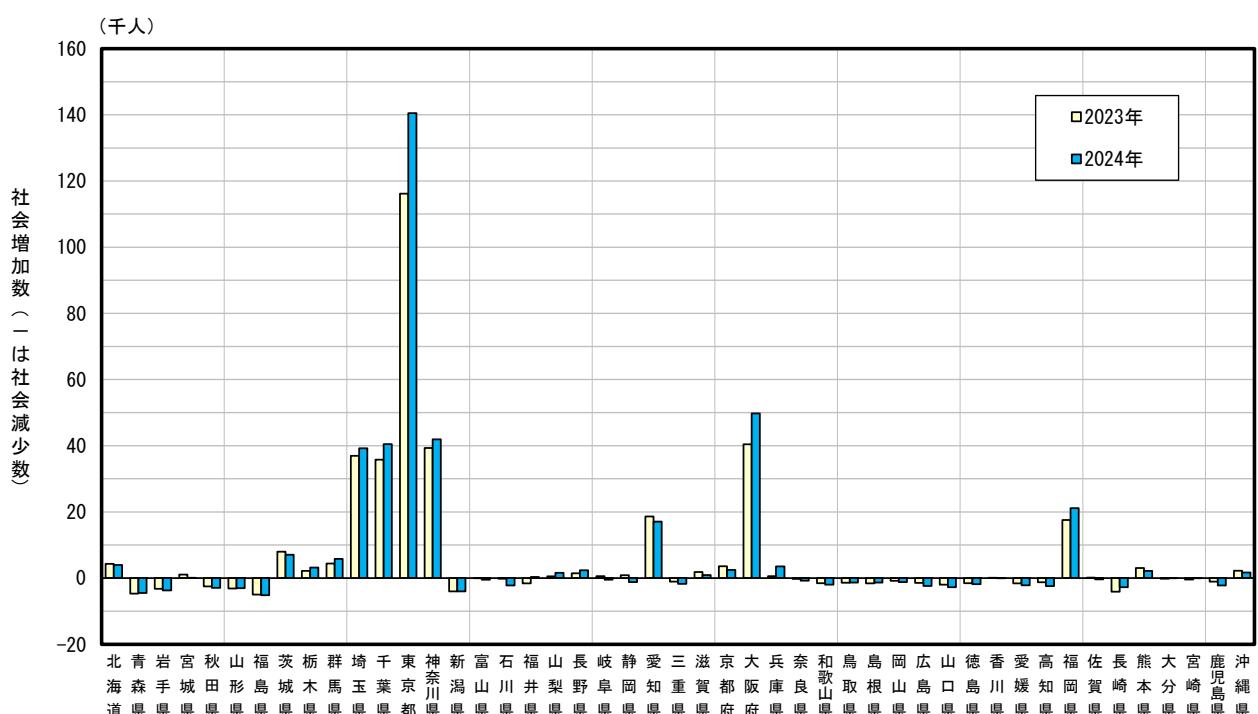
- 全国の社会増減数^{注)}は、国外からの転入者数（73万5883人）が国外への転出者数（37万1615人）を上回ったこと等により、33万1686人の社会増加

注) 社会増減数 = (転入者数 - 転出者数) + (国外からの転入者数 - 国外への転出者数) + 移動前の住所地不詳
- 職権消除等

- 都道府県別にみると、社会増加となっているのは東京都（14万548人）、大阪府（4万9767人）、神奈川県（4万1916人）など20都道府県
- 社会増加数が最も拡大しているのは東京都（2万4350人）

（「結果の概要」2～3ページ）

図3 都道府県別社会増減数（2023年、2024年）



◇ 国内における転入超過の状況

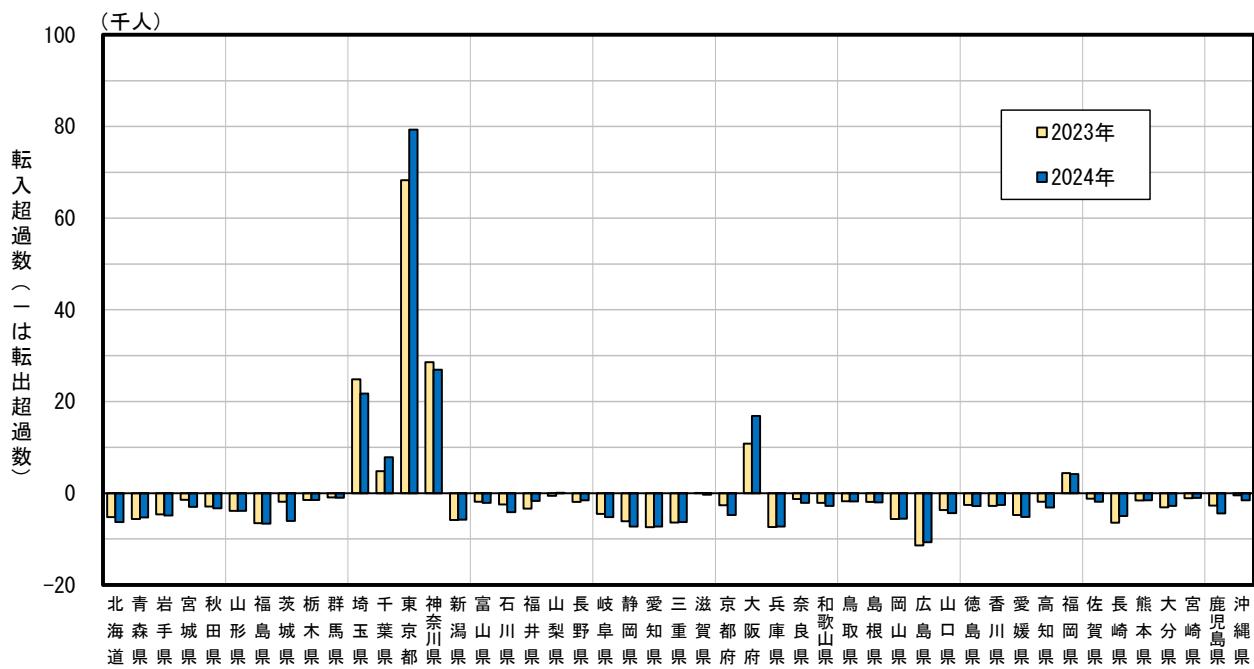
【都道府県別】

転入超過は東京都など7都府県。東京都が最も拡大

- 都道府県別の転入超過数をみると、転入超過となっているのは東京都、神奈川県、埼玉県など7都府県
- 転入超過数は東京都が7万9285人と最も多く、最も拡大（1万1000人）
- 山梨県は前年の転出超過から転入超過へ転じ、滋賀県は前年の転入超過から転出超過へ転じる

（「結果の概要」9ページ）

図4 都道府県別転入超過数（2023年、2024年）



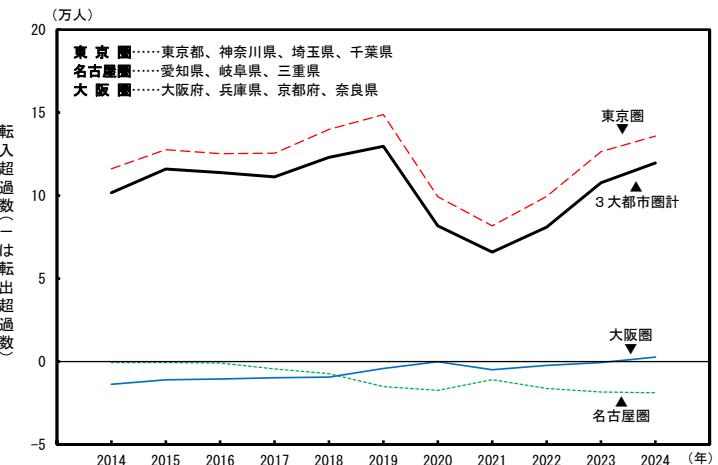
【3大都市圏】

東京圏は13万5843人の転入超過、前年に比べ9328人の拡大

- 3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入超過数をみると、3大都市圏全体では11万9666人の転入超過、前年に比べ1万2031人の拡大
- 東京圏は13万5843人の転入超過、前年に比べ9328人の拡大
- 名古屋圏は1万8856人の転出超過、前年に比べ535人の拡大
- 大阪圏は2679人の転入超過。外国人を含む集計を開始した2014年以降、初めて転出超過から転入超過へ転じる

（「結果の概要」11～21ページ）

図5 3大都市圏の転入超過数の推移
(2014年～2024年)



【 3大都市圏（日本人のみ）】

東京圏は29年連続、大阪圏は2年連続の転入超過

名古屋圏は12年連続の転出超過

- 3大都市圏全体（日本人のみ）では11万1294人の転入超過、前年に比べ9843人の拡大
- 東京圏は11万9337人の転入超過、前年に比べ4535人の拡大。29年連続の転入超過
- 名古屋圏は1万1517人の転出超過、前年に比べ2069人の縮小。12年連続の転出超過
- 大阪圏は3474人の転入超過、前年に比べ3239人の拡大。2年連続の転入超過

（「結果の概要」29ページ）

図6 3大都市圏の転入超過数の推移（日本人移動者）（1954年～2024年）

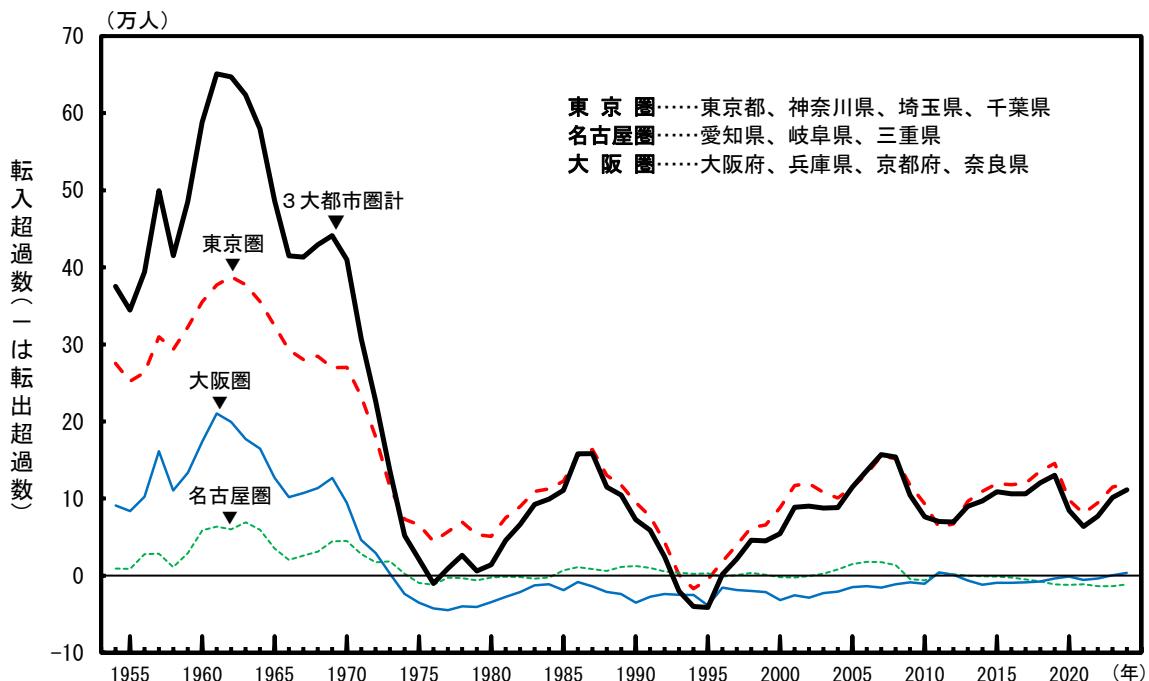


表2 3大都市圏の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（日本人移動者）（2014年～2024年）

区分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
3大都市圏計											
転入者数	782,086	813,906	795,328	796,693	808,772	816,306	767,651	751,990	766,689	777,968	769,772
転出者数	685,203	704,993	689,158	690,718	688,519	686,102	683,039	688,293	689,620	676,517	658,478
転入超過数	96,883	108,913	106,170	105,975	120,253	130,204	84,612	63,697	77,069	101,451	111,294
東京圏											
転入者数	468,576	487,251	477,790	481,289	491,003	497,660	459,096	446,808	459,077	468,064	462,388
転出者数	359,168	367,894	359,922	361,510	355,403	352,084	361,091	366,367	364,666	353,262	343,051
転入超過数	109,408	119,357	117,868	119,779	135,600	145,576	98,005	80,441	94,411	114,802	119,337
名古屋圏											
転入者数	118,208	122,609	119,006	117,509	118,026	116,168	111,015	110,481	110,642	110,286	108,929
転出者数	119,011	123,699	121,369	122,488	125,466	127,683	123,290	121,718	124,351	123,872	120,446
転入超過数	-803	-1,090	-2,363	-4,979	-7,440	-11,515	-12,275	-11,237	-13,709	-13,586	-11,517
大阪圏											
転入者数	195,302	204,046	198,532	197,895	199,743	202,478	197,540	194,701	196,970	199,618	198,455
転出者数	207,024	213,400	207,867	206,720	207,650	206,335	198,658	200,208	200,603	199,383	194,981
転入超過数	-11,722	-9,354	-9,335	-8,825	-7,907	-3,857	-1,118	-5,507	-3,633	235	3,474

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

注3) 3大都市圏計は、各都市圏の単純合計

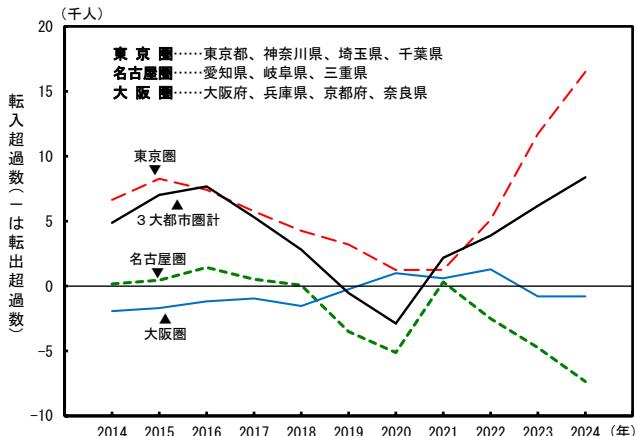
【 3大都市圏（外国人のみ）】

東京圏は1万6506人の転入超過。2014年以降、過去最多

- 3大都市圏全体（外国人のみ）では8372人の転入超過、前年に比べ2188人の拡大
- 東京圏は1万6506人の転入超過、前年に比べ4793人の拡大。2014年以降、過去最多
- 名古屋圏は7339人の転出超過、前年に比べ2604人の拡大
- 大阪圏は795人の転出超過、前年に比べ1人の拡大

（「結果の概要」34ページ）

図7 3大都市圏の転入超過数の推移（外国人移動者）
(2014年～2024年)



住民基本台帳人口移動報告について

住民基本台帳人口移動報告は、市町村長（東京都特別区の区長を含む。）が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明らかにすることを目的とする。

本報告は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づいて、届出等のあった転入者に係る事項のうち、従前の住所（市区町村コード）、性別、年齢（出生年月日）、異動年月により作成したものである。

（用語の解説）

移動者

市区町村（区とは、東京都特別区部及び政令指定都市の区をいう。以下同じ。）の境界を越えて、日本国内で住所を移した者をいう。同一市区町村内で住所の変更をした者及び従前の住所が不詳の者（「移動前の住所地不詳」という。）は含まれない。

各月及び各年の移動者は、住民基本台帳法の規定に基づいて、当該期間内に転入届出のあった者及び職権記載がなされた者であり、住民票に記載された時点で移動者に計上している。また、同一人が当該期間内に2回以上住所を移した場合は、その都度、移動者に計上される。

日本人移動者

日本国籍を有する者が移動者となった場合をいう。

外国人移動者

日本国籍を有しない者のうち、観光などの短期滞在者等を除き適法に3か月を超える在留資格と住所を有する者が移動者となった場合をいう。

市区町村間移動者数

市区町村の境界を越えて、日本国内で住所を移した者の数（市町村合併日以降の旧市町村間の移動は計上されない。）をいう。

都道府県内移動者数

都道府県の区域内で、市区町村の境界を越えて住所を移した者の数をいう。

都道府県間移動者数

都道府県の境界を越えて、日本国内で住所を移した者の数をいう。

転入者数

都道府県又は市区町村の区域内に、他の都道府県又は市区町村から住所を移した者の数をいう。

転出者数

都道府県又は市区町村の境界を越えて他の区域へ住所を移した者の数をいう。

これは、転入者の従前の住所地（都道府県及び市区町村別）によって統計局で算出した数である。したがって、必ずしも転出届出のあった者の数とは一致しない。

転入超過数

都道府県又は市区町村の転入者数から転出者数を差し引いた数をいう。なお、転入超過数がマイナス（-）の場合は、転出超過を示す。

国外からの転入者数

国境を越えて、他の国から日本へ住所を移し、転入届出のあった者の数をいう。

国外への転出者数

国境を越えて、日本から他の国へ住所を移し、転出届出のあった者の数をいう。

移動前の住所地不詳

職権により住民票に記載された者等のうち、移動前の住所地が不詳の者の数をいう。

職権消除等

職権により住民票を消除された者のうち、国籍喪失（日本人住民）、帰化等（外国人住民）を除いた者の数をいう。

本報告は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により市町村に届出等のあった移動に係る情報を集計したものです。

なお、災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【問合せ先】



総務省統計局統計調査部国勢統計課人口移動調査係 (TEL : 03-5273-1157)

◆「住民基本台帳人口移動報告」の結果や公表予定日等の情報については、インターネットを通じて提供しています。

ホームページのURLは、<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>です。

住民基本台帳人口移動報告

検索

政府統計の総合窓口（e-Stat）のURLは、<https://www.e-stat.go.jp/>です。

◆本調査の統計データを引用・転載する場合には、出典の表記（例：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局））をお願いします。